



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

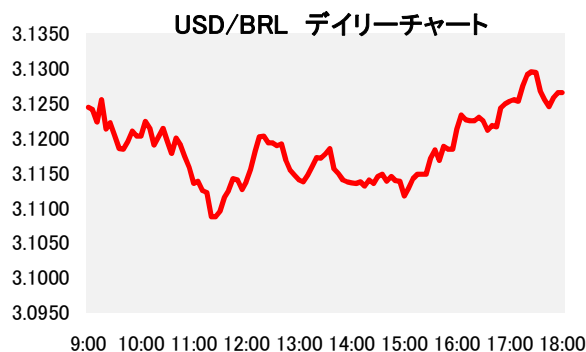
1. マーケット・レート

			7月26日	7月27日	7月28日	7月31日	8月1日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1380	3.1510	3.1320	3.1250	3.1270	+0.0020
	BRL/JPY	Spot	35.41	35.30	35.34	35.27	35.29	+0.02
	EUR/USD	Spot	1.1736	1.1678	1.1751	1.1842	1.1802	-0.0040
	USD/JPY	Spot	111.14	111.26	110.68	110.26	110.32	+0.06
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.500	8.478	8.201	8.162	8.154	-0.008
	Future	1Year(p.a.)	8.255	8.296	8.011	7.964	7.977	+0.013
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.309	2.220	2.156	2.190	2.206	+0.016
	USD	1Year(p.a.)	2.407	2.377	2.321	2.351	2.358	+0.007
株式	Bovespa指数		65011	65277	65497	65920	66516	596
CDS	CDS Brazil 5y		214.07	215.22	214.12	209.27	206.40	-2.86
商品	CRB指数		179.455	181.142	182.120	182.642	180.756	-1.89

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

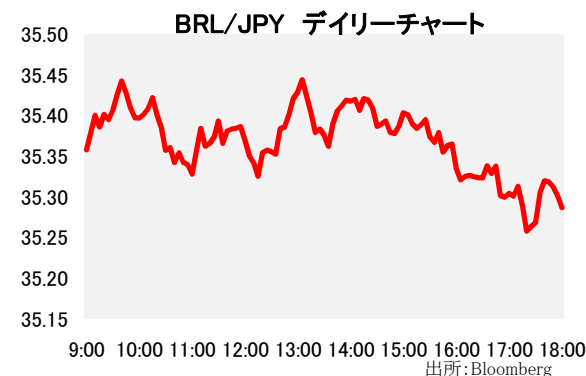
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.22%	0.38%	0.09%
鉱工業生産(前年比)	-0.1%	0.5%	4.1%
マーケット・ブラジルPMI製造業	--	50.0	50.5
CNI設備稼働率(季調済)	--	77.0%	77.4%
貿易収支(月次)	\$6250m	\$6298m	\$7195m
自動車販売台数(自自販連)	--	184838	194971
(米)個人所得	0.4%	0.0%	0.3%
(米)ISM製造業景況指数	56.4	56.3	57.8



3. 要人コメント

マイア伯下院議長	我々は財政収支目標を達成する道を模索しなければならない。目標の変更ではなく、どの歳出を減らせるかが問題である。
----------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1250で寄り付いた。早朝に発表された週次インフレ率が市場予想を上回り、6月の鉱工業生産も予想に反して前年比プラスとなったことを受けて、レアルは寄り付きから買われる展開。米個人所得やISM製造業景況指数が予想を下回ったことを受け、ドルが売られたことも相俟って、2ヶ月半ぶりに3.11を上げた日中高値3.1090を現した。その後、原油価格の下落を受けてレアルは軟調に転じ、日中安値3.1290まで反落。結局3.1270でクローズ。
- 7月COPOMの議事録では、設備稼働率が低く失業率が高い状況が続いているが、短期的には経済活動が安定する兆候が見られ、経済成長が徐々に回復するとの見通しが示された。また、引き続きインフレ率が低下している状況に焦点が当てられ、昨今の燃料への増税やエネルギー価格の上昇は金融政策に影響を及ぼさないと明言された。2017年末のインフレ率予想は3.6%と前回から不変であったが、総じてハト派な内容が確認された。声明文との乖離は見られず、市場の反応は薄かった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお問い合わせ下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。